

ハイル・ムハンマドについて マクラーンにおける定着アフガン人の交易活動の一側面

小澤 一郎

はじめに

現在のイラン・イスラーム共和国とパキスタン共和国の沿岸部に広がるマクラーンは、古くからインド洋の海上交易とユーラシア大陸中央部の陸上交易の結節点となってきた。そしてこの地域では、人口の大半を占めるバルーチ人に加え、周辺地域から到来した様々な商業民が、それぞれのネットワークを相互接続させながら交易活動を展開してきた。この事実はこれまでの歴史研究では十分に注目されてこなかったが、マクラーンは多様な人々が交錯しながら交易と交流を展開する舞台だったといえる。

そしてこのマクラーンでは、地域外から来た人々も定着してコミュニティを形成し、この地での交易と交流に参加していた。著者は19世紀末から20世紀初頭にオマーン湾沿岸地域で展開されたアフガン人の武器交易活動に関する研究¹⁾を行う中で、マクラーンで集住地を形成して活動するアフガン人の存在を確認した。彼らは現地のバルーチ人たちとかかわりあいつつマクラーンに定着し、英領インドの北西辺境やアフガニスタンからやってくるアフガン人隊商の交易活動が円滑に行われることを保証するとともに、自らも交易活動を行っていた。

こうした人々は、カーティンが『異文化間交易の世界史』で理論化した「交易離散共同体」の一種であると言えよう。「交易離散共同体」は、出身共同体から離れて異なる文化を持つ社会に居留地を形成し、異文化間交易の仲介者となるとともに、居留地の拡大によるネットワークの構築を通じて、出身共同体との交易を促進する存在であるとされる²⁾。彼らの活動を「交易離散共同体」の概念も援用しながら検討することで、多様な集団が入り乱れながら交易と交流を展開していたマクラーンの実情について興味深い事例を提示することができると思われる。

マクラーンのアフガン人に関連する歴史研究としては、バルーチスターン³⁾東部（英領インド統治下）におけるアフガン人コミュニティの存在に言及しているスウィドラーの研究があるものの、定着アフガン人の活動の実態が詳細に検討されているわけではない。また、イラン側マクラーンにおける定着アフガン人の活動を扱った研究は管見の限り存在しない。一方、19・20世紀転換期のアフガン人の武器交易については、イギリスによる交易規制活動を検討対象としたものを中心にいくつか

1) 研究成果の一部は以下の論文として発表した。小澤一郎「海を渡るアフガン人——一九・二〇世紀転換期のオマーン湾沿岸地域におけるアフガン人の交易活動——」『立命館史学』41、95-120頁（以下、小澤「海を渡るアフガン人」とする）。

2) P. カーティン（田村愛理、中堂幸政、山影進訳）『異文化間交易の世界史』NTT出版、2002年、30-31頁。

3) マクラーンを包括し、さらにその内陸部を含む地域概念で、ペルシア語で「バルーチ人の土地」を意味する。現在はイランのスィースターン・バルーチェスタン州、パキスタンのバルーチスターン州、アフガニスタン南部にまたがる。

の研究があるが、いずれも英領インドやアフガニスタン方面からやってくる外来のアフガン人隊商の動きに注目しており、マクラーンを拠点としたアフガン人の活動にはほとんど注目がなされていない⁴⁾。

そこで本論考では、20世紀初頭のマクラーンに定着したアフガン人の活動を検討する手掛かりとして、アフガニスタン南部からイラン側マクラーンに移住してここに根拠地を築き、19・20世紀転換期にこの地域で展開されたアフガン人による武器交易にも関与したハイル・ムハンマドという人物を取り上げたい。この人物は、マクラーンを拠点として交易活動を行ったアフガン人の中では例外的に個人名が判明しており、その活動をかなりの程度跡付けることができる稀有な人物である⁵⁾。これは、彼がイギリスの規制活動の対象となったために、イギリス側の文書史料に関連記録が残っていることによる。本論考では、イギリス外務省機密外交文書 (Confidential Print) の武器交易関連文書集成 (イギリス国立公文書館所蔵) に加え、インド省記録 (India Office Records, 大英図書館所蔵) の若干の文書を使用して、このハイル・ムハンマドの活動を検討する。より具体的には、ハイル・ムハンマドのマクラーンへの定着の背景と武器交易への関与のあり方、現地のバルーチ人や武器交易規制を行うイギリスとの関係などが検討対象となる。このような作業を通じて、イラン側マクラーンを拠点としたアフガン人の活動のありようを具体的な事例から明らかにする。また、英領インド・イランのはざまに置かれたマクラーンは、19世紀を通じて両国家の支配が十分に行き届かないフロンティアとしての性格を色濃く有していたが、20世紀に入って以降徐々に周縁化し、両国家の「辺境」となっていく。本論考での検討からは、マクラーンの周縁化の一側面を提示することもできるであろう。

1. 前提条件

1-1. 20世紀初頭のイラン側マクラーン

はじめに、ハイル・ムハンマドの主たる活動の舞台となったイラン側マクラーンの20世紀初頭までの情勢を簡単に確認しておく⁶⁾。

19世紀初頭以来、マクラーン西部ではガージャール朝の名目的な支配を認めるバルーチ人首長⁷⁾

4) R. M. Burrell, "Arms and Afghans in Makran: An Episode in Anglo-Persian Relations 1905-1912", *Bulletin of the School of Oriental and African Studies* 49-1 (1986), pp. 8-24 (Hereafter, Burrell, "Arms and Afghans"); T. R. Moreman, "The Arms Trade and the North-West Frontier Pathan Tribes, 1890-1914", *Journal of Imperial and Commonwealth History* 22-2 (1994), pp. 187-216; E. Chew, *Arming the Periphery: The Arms Trade in the Indian Ocean during the Age of Global Empire*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2012; R. Crews, "Trafficking in Evil?: The Global Arms Trade and the Politics of Disorder", in *Global Muslims in the Age of Steam and Print*, ed. by J. L. Gelvin and N. Green, Berkeley: University of California Press, 2014, pp. 121-139.

5) なお、ダシュティーは著書において第一次世界大戦中のハイル・ムハンマドの活動に触れているが、ハイル・ムハンマドをアフガン人としているわけではなく、また記述自体も簡略で交易活動については触れていない。N. Dashti, *The Baloch and Balochistan, A Historical Account from the Beginning to the Fall of the Baloch State*, Trafford Publishing, 2012, p. 278.

6) 本節の記述は特記のないかぎり以下の文献による。B. Spooner, "BALUCHISTAN i. Geography, History and Ethnography", *Encyclopaedia Iranica* (Online Version), Originally Published in 1988, Accessed on 16/11/2022.

7) 本論考では、大小の集住地の長で、英語では chief(s) と呼ばれる人々をまとめて「首長」とする。なお、人類

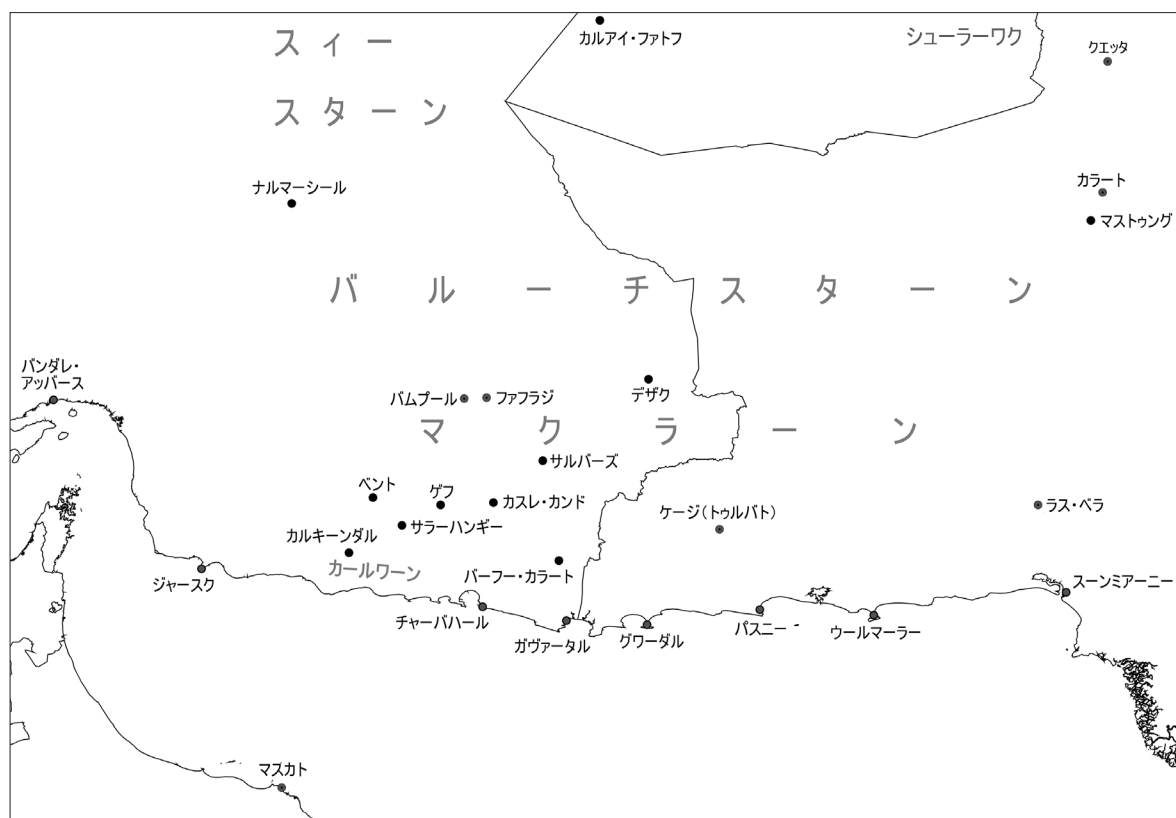


図1 マクラーンとその周辺⁸⁾

が、各オアシスに形成された集住地を拠点として自立的な支配を行っていたが、1830年代中盤以降、ガージャール朝は徐々にこの地域における支配権を強化し始めた。特に1850年には、内陸に位置するイラン側バルーチスターンの中心都市バムプールでガージャール朝の知事が現地首長を追放し、同地を中央政府による支配の拠点とした。そして、ガージャール朝はその後、マクラーンを含むバルーチスターン各地の首長たちを屈服させるなどその支配権を強化した。しかし、1896年のナーセロッディーン・シャーの暗殺をきっかけとして、ガージャール朝中央政府の支配は急速に瓦解する。翌年にはバルーチのナールイー部族の首長フサイン・ハーンの率いる大規模な反乱が発生し、バムプールを含むイラン側バルーチスターン全域が彼の支配下に入った。後にフサイン・ハーンは知事職を与えられて反乱は終結したが、その後もガージャール朝のバルーチスターンへの支配は名目的なものにとどまった。

学での研究では、20世紀前半のバルーチ人社会にはハーコムザート (*hākomzāt*; 首長層)、バルーチ (*balūch*; 遊牧民)、シャフリー (*shahrī*; 定住民)、グラーム (*ghulām*; 奴隷) という社会階層があり、ハーコムザート出身のハーコム (*hākom*; アラビア語ハーキム (*hākim*) に由来) が農業の中心地を統治するとされる。一方で、バルーチやシャフリー出身のサルダール (*sardār*) や、「長老」を意味するブラフィ語に由来するカマーシュ (*kamāsh*) と呼ばれる指導者もあり、ハーコムに服従することもあれば独立していることもあった。B. Spooner, "Politics, Kinship, and Ecology in Southeast Persia." *Ethnology* 8-2 (1969), pp. 139-152. ただ、今回使用しているイギリス側史料では、首長たちはサルダール (*Sardar, Sirdar*) やミール (*Mir*) などの称号を付されて言及されることがある一方、ハーコムとの表現は登場しないなど、人類学の研究結果とは必ずしも一致しない。

8) Arc GIS の国境線データ (Esri, DeLorme, World Countries -Generalized) を使用して作成。イラン・アフガニスタン・英領インドの国境線は現在のイラン・アフガニスタン・パキスタンのものである。

20 世紀初頭の段階では、フサイン・ハーンの死後に跡を継いだ息子のサイド・ハーンが拠点であるゲフ（現在のニークシャフル）を中心として各集住地を掌握し、1907 年にはデザクの首長であるバフラム・ハーンと共同で、当時知事が不在であったバムプールを占拠した。このように、20 世紀初頭のイラン側マクラーンではガージャール朝の支配はほとんど存在していないに等しく、実際にはサイド・ハーンら現地首長たちが割拠しつつ支配を行っていた。

なお、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、アフガン人がマスカトからアフガニスタンや英領インド北西辺境にかけての地域で武器交易を活発化させる。その中で、マクラーンはマスカトから輸送された武器の陸揚げ地点、そしてその後の陸上輸送の出発点として交易の主要な舞台となるが、20 世紀に入るとアフガン人の交易活動は次第にイラン側マクラーンへ集中していく。これは、上記のようなイラン側マクラーンの政治的状況からガージャール朝政府が武器交易に対する統制を行えなかったため、英領マクラーンよりも交易が容易になったことによると考えられる。アフガン人は英領・イラン側マクラーンの状況を見据えたうえで、あえて越境してイラン側マクラーンに赴き、交易を行ったのである。こうした意味で、この段階でもマクラーンはフロンティアとしての性格を有していたといえることができる。

一方、イギリスも 20 世紀初頭までにイラン側マクラーンに非公式的な形で影響力を拡大していく。19 世紀後半には、英領インド政庁の政府機関であるインド・ヨーロッパ電信部がガージャール朝政府との合意に基づきイラン側マクラーンで電信線敷設を進め、電信関連設備を運用・維持するために各地の電信局に局員と護衛を配置した。また、電信線と関連設備の警護は電信線が敷設された地域の首長に委ねられ、彼らが 1870 年代以降インド・ヨーロッパ電信部の支払う援助金（subsidies）と引き換えに電信関連設備を警護することになった。イラン側マクラーン各地の首長には、ゲフの首長に対する年 3000 ルピー（後に 1000 ルピーに減額）を最高額として、勢力の大小に応じた額の援助金が支払われた。英領インド政庁は電信設備の警備が不十分だと感じた場合にはこの援助金の減額や支払い差し止めを行った⁹⁾。また、援助金は首長たちの間で一種の利権と化し、これをめぐって首長間で争いが起こることもあった¹⁰⁾。つまり、イギリスは援助金を求める首長たちの友好的姿勢を期待することができたのであり、援助金はイギリスが現地の首長たちを統制するために大きな効果を持ったのである。

さらに 1898 年 1 月には、当時のイラン側マクラーンの治安の悪化を口実として、海港であるチャーバハールとジャースクに海兵隊の兵力それぞれ 100 名と 50 名が配置された。この措置に対するガージャール朝側の抗議はなく、20 世紀初頭に至っても、規模に多少の変化はあれ、チャーバハールとジャースクには引き続き守備隊が駐屯していた¹¹⁾。この兵力は、イギリスのイラン側マクラーンにおける影響力を裏付けることになった。

このように、20 世紀初頭のイラン側マクラーンでは、ガージャール朝の支配は名目上のものにとどまる一方で、イギリスが非公式的な形で影響力を拡大していた。そして、1907 年 8 月に締結

9) 一例を挙げると、1883 年には当時のゲフの首長ミール・フーティー配下の護衛兵による窃盗事件が発生したため、援助金の一部支払い停止が行われている。IOR/L/PS/20/C244, “Précis of Mekran Affairs”, p. 61.

10) Ibid., p. 70.

11) Ibid., pp. 74-75.

された英露協商でイギリスがマクラーンを含むガージャール朝領の南東部一帯を自身の勢力圏としたことにより、イギリスの影響力はさらに強まっていくことになる。この地で展開されたハイル・ムハンマドの活動も、イギリスと大きくかわりを持つことになるのである。

1-2. バルーチスターン・マクラーンにおけるアフガン人の定住コミュニティ

次に、20世紀初頭までのバルーチスターン・マクラーンにおけるアフガン人コミュニティについて確認する。

バルーチスターンにおけるアフガン人コミュニティについては、バルーチスターン北東部・英領側に位置するカラート藩王国を扱った前掲のスウィドラーの研究に言及がある。彼女によれば、19世紀前半のカラートでは、カラート藩王国領内やアフガニスタン南部を主な居住地とするギルザイ部族連合・バービー（バーバイー）部族のアフガン人が定住コミュニティを形成しており、同地を拠点として隊商交易を行っていた。彼女は19世紀前半にこの地を訪問したイギリス人の旅行記の記述から、このアフガン人たちがカラートと英領マクラーンの海港であるスーンミアニーとの間で交易活動に従事していたこと、カラート藩王国の君主による課税の試みを、他の商人と協力して阻止したことなどを紹介している¹²⁾。

バルーチスターンではバルーチ人が人口の多数派を占めるが、現在のパキスタン・バルーチスターン州の州都クエッタの北方を中心にアフガン人も相当程度の人口を有し、両者は対立と協調を含む複雑な関係を築いてきた¹³⁾。このため、カラートにおけるアフガン人コミュニティは厳密には外来のアフガン人の定着の事例ということとはできないが、バルーチスターンにおけるバルーチ・アフガン両集団の共存関係を物語るものであるとは言える。

一方、イラン側マクラーンについては、アフガン人によるマクラーンでの武器交易活動が顕在化し始めた1902年初めに、バルーチスターン主席弁務官（Chief Commissioner）が「サルダール・アユーブ・ハーン（Sardar Ayub Khan）の配下であったアフガンの難民が現在、国境のペルシア側にあるガワタルの北方のバーフ・カラートに居住しており、マスカタから輸入された武器の交易を恒常的に行っている」との報告を行っている¹⁴⁾。同報告の著者はマクラーンにやってきたアフガン人隊商はマスカタに行く必要がなくなっているとも記載しているので、この人々はマスカタから武器を輸入し、到来した隊商に売却していたと考えられる。

なお、この史料に現れる「アユーブ・ハーン」とは、アフガニスタン・バーラクザイ朝のアミールであったシール・アリー・ハーンの三男ムハンマド・アイユーブ・ハーン（1857-1914）を指すと考えてよいであろう。ムハンマド・アイユーブ・ハーンはアフガニスタン西部のヘラートを拠点とし、第二次アングロ・アフガン戦争（1878-1880）でカーブルを含むアフガニスタン東部・南部

12) N. Swindler, *Remotely Colonial: History and Politics in Balochistan*, Karachi: Oxford University Press, 2014, pp. 38-43.

13) 2017年のパキスタン・バルーチスターン州における言語別人口統計では、バルーチ語話者は35.49%、パシュトー語話者（アフガン人）は35.34%とほぼ拮抗している。Kh. Kiani, "CCI Defers Approval of Census Results until Elections", *DAWN* (Online Version), Published on 28/5/2018, Accessed on 20/11/2021. 両者の関係とその歴史的起源については、松井健『西南アジアの砂漠文化—生業のエートスから騒乱の現在へ—』人文書院、2011年、505-531頁。

14) FO 881/8199, No. 18, inclo. 9, Colonel Yates to Government of India, 5/1/1902, p. 25.

の諸都市が英領インド軍の占領下におかれると、南部の主要都市であるカンダハールの奪回を目指して西進、マイワンドの戦い（1880.7）で英領インド軍部隊に勝利した人物である。1880年5月にイギリスの支援の下でアミールに即位していたアブドゥッラフマーン・ハーンに対しても、ムハンマド・アイユーブ・ハーンは対抗して軍事行動を展開したが、最終的に失敗してガージャール朝支配下のイラン、次いで英領インドへの亡命を余儀なくされた¹⁵⁾。

バーフー・カラートに存在したとされるアフガン人コミュニティは、上記のようなアフガニスタンの政治変動の結果として、ムハンマド・アイユーブ・ハーンの勢力に属したアフガン人の集団がいずれかの段階でアフガニスタンからの移住を余儀なくされ、マクラーンに定着した結果、形成されたものであると考えられる。

前掲の報告は先の記述に続けて、デザクにもアフガン人の取引業者が定着しているようであると、他の場所にもより多くの者たちが定着している可能性があることを指摘している¹⁶⁾。この記述は、バーフー・カラートのコミュニティ以外にもマクラーン各地にアフガン人のコミュニティが形成されていたことを示唆していると言えよう。

20世紀初めのイラン側マクラーンで見られたこれらの事例では、バルーチ人が人口の多数派を占める地域に、言語や文化の異なる外来のアフガン人の集団が定着し、同じアフガン人の行う交易に便宜を図っている。この点でこれらの集団は、カーティンの言う「交易離散共同体」の一種であるといってよい。以下で検討するハイル・ムハンマドの活動も、このようなマクラーンにおけるアフガン人の活動の延長線上でとらえるべきであろう。

2. ハイル・ムハンマドについて

2-1. 前歴

本論考で扱うハイル・ムハンマドは、本名をムッラー・カースィムといい、「イスラームの力（Kuvvat-ul-Islam ← Ara. Quwwat al-Islām）」の称号を有し、「ハリーファ」あるいは「ハリーファ・ハイル」として知られていたという¹⁷⁾。史料中では「ムッラー」の語を冠して呼ばれることもある、このハイル・ムハンマドの初期の経歴は、イギリス側による2つの報告の内容を総合すれば以下の通りとなる。

ハイル・ムハンマドは、ドゥッラーニー部族連合に属するバレーチ部族のザコザイという集団の出身であり、年齢は1906年時点で40歳以下であった。彼の出身集団はもとはアフガニスタン南部のシェーラーワク地方を居住地としていたが、後に「アフガニスタンに属するバルーチ人集落（a Baluch village belonging to Afghanistan）」とされる、アフガニスタン南部のカルアイ・ファトフに居を移したという。ハイル・ムハンマド自身は若いころにスワート地方で数年を過ごしたほか、1900年前後には英領バルーチスターンのマストゥングにアーホンド・ムッラー・ムハンマド・サーディク

15) R. D. McChesney, “MOHAMMAD-AYYÜB KHĀN”, *Encyclopaedia Iranica* (Online Version), Originally Published in 2002, Accessed on 16/11/2022.

16) FO 881/8199, No. 18, inclo. 9, Colonel Yates to Government of India, 5/1/1902, p. 25.

17) FO428/9, No. 56, inclo., Consul Haig to Sir G. Barclay, 27/7/1911, p. 63.

なる同輩のムッラーとともに住んでおり、その後、1902年から1903年前後にマストゥングを離れ、巡礼目的でバグダードを訪れた。そしてその帰路に、イラン側マクラーンの沿岸にあたるカールワーン地区のカルキーンダルに定着し、同地の首長ミール・ドゥーストの娘と結婚した。1905年ごろにはいったん出身地カルアイ・ファトフに戻り、そこから甥のムハンマド・ウマルやアフガン人数名を連れてマクラーンに戻ってきたという¹⁸⁾。

このようなハイル・ムハンマドの前歴は、彼のマクラーンでの活動にも影響を与えている。上の記述から、ハイル・ムハンマドの出身地はカルアイ・ファトフであると考えられ、彼の親類が同地にいたこともその推測を補強するが、後述するように、彼は武器交易に関与する中で繰り返しカルアイ・ファトフを拠点として利用している。また、この村が「バルーチ人の村」であったとの記述は、彼のバルーチ人とのつながりがこの段階から形成されていたことを示唆する。すなわちハイル・ムハンマドは、出身地を一方の拠点としつつも、出身地におけるバルーチ人とのつながりや、マクラーンでの現地のバルーチ人有力者との姻戚関係を基礎として、アフガニスタン南部とマクラーンを結ぶ形で活動していたといえることができる。

なお、この間の彼の行動で注目されるのは、マクラーンにおいてアフガン人の定住地を形成しようと試みていた点である。1906年6月の段階で、カルキーンダルにはアフガン人の定住地（Afghan settlement）が形成され、武器交易の結節点として機能していた¹⁹⁾。また、カルアイ・ファトフからマクラーンに帰還した後の1905年ないし1906年ごろから、ハイル・ムハンマドはさらに内陸のサラハンギーでも定住地の形成を試みた。彼はこの地で農地を取得するとともに、カレーズの修復ないし新造を行ったり、水車の技術を導入して灌漑を行っていた。この活動は定住を目指した開拓活動であったとされ、この時彼に同行した「弟子（Murid）」の言によれば、このカレーズの運用が軌道に乗った場合、彼はこの地に小規模なアフガン人の入植地を形成しようとしていたという²⁰⁾。後述するように、ハイル・ムハンマドは後にこのカレーズを英領インド当局に売却しようとしているため、カレーズの造営は一定程度の成功を収めたと思われる。そして、ハイル・ムハンマドはこれらの定住地を拠点として外来のアフガン人の交易活動に便宜を図っていた。

このような事業が可能となった背景には、イラン側マクラーンにおけるハイル・ムハンマドの宗教的影響力とそれに伴う富の存在があったと考えられる。1906年の段階で、彼の影響力はカールワーンなどの沿岸部のみならず、ゲフやベントといった内陸部でも強まっており、ゲフの首長サイード・ハーンやベントの首長イスラーム・ハーン²¹⁾を含め、この地域の住民の多くが彼の

18) IOR/L/PS/10/101, No. 1696, Appendix D, p. 17; FO428/6, No. 86, inclo. 17, Political Agent, Kalat, to First Assistant to Agent to Governor-General in Baluchistan, 17/8/1909, p. 115.

19) IOR/L/PS/10/101, No. 1696, Mr. A. L. P. Tucker, C. I. E., Officiating Agent to the Governor-General and Chief Commissioner in Baluchistan, to Sir Louis W. Dane, C. S. I., Secretary to the Governor of India, Foreign Department, 17/6/1906, pp. 3-4.

20) 注18)で提示した史料に加え、FO428/1, No. 141, inclo. 2, Assistant Superintendent in charge of Jask Sub-Division, to Director, Persian Gulf Section, Kurrachee, 9/2/1907, p. 156. なお、この史料では「この地域では目新しいインドの水車（Indian water-wheel）」が導入されたとの記述があるが、これが具体的に何を指すのかは判然としない。

21) サイード・ハーンの従弟にあたり、ベントの首長ミール・ハーッジーとフサイン・ハーンの姉ないし妹の間の子。M. Borqēī, *Sāzmān-e siyāsī-ye hokūmat-e mahallī-ye Bent dar ayyām-i hokmrānī-ye khāndān-e Shīrānī, 1200-1373 h.q., 1166-1334 h.sh.*, Tehran: Dāneshgāh-e Bū ‘Alī Sīnā bā hamkāri-ye Māziyār, 1978, pp. 43, 45.

「弟子 (Murid)」となっていた。そして、彼は弟子から贈り物を受け取り、サイド・ハーンに対してとりなしを行うこともあったという。彼はサラーハンギーのカレーズに5万ルピーを費やしたとされているが、その資金はここから出たものであろう。また、彼がサラーハンギーで得た土地もサイド・ハーンから与えられたものであったという²²⁾。バルーチ人に対する彼のこの宗教的影響力は、後に彼が武器交易に関与する際にも利用されることになる。

さらに、彼の宗教的影響力はマクラーンに限定されるものではなかったようである。彼自身はイギリス側に送った書簡の中で「カンダハールからヘラートにかけて5000～6000名の弟子がいる」としているが、信頼に値する数字か定かでない²³⁾。ただ、マクラーンで武器交易に従事したアフガン人隊商の指導者にはハイル・ムハンマドの支持者がおり、その中にはドゥッラーニー部族連合に属するアチャクザイ部族の出身者が含まれていた²⁴⁾。アチャクザイ部族はアフガニスタン南部から英領インド北西辺境にかけての地域を居住地とする部族であり²⁵⁾、ここからハイル・ムハンマドの宗教的影響力がそれらの地域にまで拡大していたことが明らかになる。後述するように、ハイル・ムハンマドはマクラーンで活動するアフガン人隊商に対して様々な交易上の便宜を図ったが、彼とアフガン人交易者とのつながりは彼のアフガニスタン・英領インド方面への宗教的影響力を背景としていたと考えることができる。

なお、この史料に現れる「弟子」との表現から、ハイル・ムハンマドがスーフイズムにおける導師のような立場にいたことが推測される。また、後述するように彼はバグダードの著名なスンナ派聖者の名の下に慈善活動を行っているため、スンナ派的信仰を持っていたことも明らかになる。ただし、具体的に彼がどのような宗教的背景を有していたかは、現時点ではそれ以上のことは明らかではない。

2-2. 武器交易への関与

このようにマクラーンで自身の立場を確固たるものとするとともに、ハイル・ムハンマドは当時活発になっていたアフガン人による武器交易にかかわっていくことになった。彼がいつから武器交易に関与することになったのか、具体的な時期は明らかでない。ただ1906年6月には、ハイル・ムハンマドがカルキーンダルにおいて武器交易に従事するアフガン人たちに居住を許可するだけでなく、現地住民に自身の影響力を行使することで交易活動を援助しているとの報告がある。ガージャール朝側もカルワー地区の首長や住民の感情を害することを恐れて彼の排除に積極的でなかったとされることから、彼のこの地域における影響力の強さが読み取れる²⁶⁾。ただ、この段階

22) IOR/L/PS/10/101, No. 1696, Appendix D, p. 17; FO428/6, No. 75, inclo. 7, Lieutenant-Colonel Sir A. H. McMahon to the Foreign Secretary, Calcutta, 24/1/1910, p. 101.

23) FO428/6, No. 86, inclo. 18, Khalifa Khair Muhammad Khan to Officer in Political Charge of Mekran Coast, no date, p. 116.

24) アチャクザイ部族に属する親子、パーインダ・ハーンとグラーム・ラスールが「ハリーフアの追従者 (followers of the Khalifa)」であったという。なお、当該史料ではハイル・ムハンマドの個人名の記載はないが、史料中で定冠詞を付して「ハリーフア」が使用されるのは、管見の限りハイル・ムハンマドの場合のみである。IOR/L/PS/11/3, P280, "Account of Negotiations between Ali Khan and the Afghans", 15/12/1911.

25) C. M. Kieffer, "ACEKZĪ", *Encyclopaedia Iranica* (Online Version), Originally Published in 1983, Accessed on 16/11/2022.

26) IOR/L/PS/10/101, No. 1696, Captain F. McConaghey, I. A., Assistant Political Agent, Mekran, to Political Agent, Kalat, 15/6/1906, p. 10.

ではイギリス側は彼が武器交易そのものに関与していた事実は確認していなかったようである。

この後、ハイル・ムハンマドがマスカトとの武器交易の中継役を果たしていたことを示す記述が史料上に現れるようになる。例えば、1907年4月から翌年5月にかけての武器交易に関する報告書では、バルーチ人がマスカトからマクラーンに運搬した武器をサラハンギー在住のハイル・ムハンマドが保管し、アフガン人隊商の到来に備えているとの記述がある²⁷⁾。また、1909年9月初めから10月半ばにかけての時期だけで、マクラーンには小銃約7000丁がアフガン人自身によって、あるいはアフガン人に販売するために陸揚げされていたが、それらの武器の大半はハイル・ムハンマドとジャースクの首長であるバラカト・ハーンによって手配されており、彼らはアフガン人に引き渡すために武器の大半を備蓄していたという²⁸⁾。なお、1911年4月に後述する「マクラーン野戦軍」がカールワーン地区に上陸して行った調査でも、カルキーンダルとサラハンギーに密輸武器の備蓄場所が発見されている。この記録ではサラハンギーについて「ハリーファ・ハイル・ムハンマドの所有する地である」という説明が追加されているが、カルキーンダルも先述の通り1906年段階ではハイル・ムハンマドの拠点となっていたため、こちらの備蓄場所にもハイル・ムハンマドが関与していたと考えて間違いはない²⁹⁾。

このように、ハイル・ムハンマドはカールワーン地区に形成した定住地を拠点として、外来のアフガン人隊商のために武器交易の仲介を行っていた。そしてここでは、彼が現地のバルーチ人の間に有した宗教的影響力がその活動の基礎となっていたことが注目される。

また、彼のバルーチ人とのコネクションはオマーン湾の対岸であるマスカトにも及んでいた。1907年4月末に駐マスカトの政務代理官は、マスカトの代表的武器商人でバルーチ人であるアリー・ムーサーがハイル・ムハンマドとの会談のために小銃を携えてマクラーンに向かうという情報を得ている³⁰⁾。ただ、この時はイギリス側の監視もあってアリー・ムーサーの出発は遅れたとされるため、実際にこの会談が実現したかは定かではない。また、1908年1月には、ハイル・ムハンマドが従者数名とともにジャースクに到着し、そこから汽船に登場することを試みた。イギリス側は彼の目的地を把握していなかったようであるが、彼がマスカトに渡航した場合、武器取引につながることを警戒していた。そのため、英領インド政庁はブリティッシュ・インディア汽船会社(British India Steam Navigation Company)に対して、彼がマスカトに渡航しないことを証明しない限り、乗船を拒否するよう要請を行っている。この時、汽船会社側は乗船拒否はできないと回答した一方で、現地代理人を通じてハイル・ムハンマドにマスカトのスルタンがアフガン人の上陸を禁じたことを通知し、渡航を断念させようと試みた³¹⁾。これらの情報から、ハイル・ムハンマドはオマー

27) FO428/3, No. 54, inclo. 1, Commander Litchfield to Commander-in-Chief, East Indies, 10/6/1908, p. 111.

28) FO428/5, No. 97, inclo., Captain Hunt to Commander-in-Chief, East Indies, 1/11/1909, p. 120.

29) FO428/8, No. 118, inclo., Commander-in-Chief, East Indies, to Admiralty, 13/4/1911, p. 111.

30) FO428/1, Consul Grey to Major Cox, 27/5/1907, p. 182.

31) FO428/2, No. 93, inclo. 1, Major Cox to Government of India, 12/1/1908, p. 108; No. 93, inclo. 4, Government of India to British India Steam Navigation Company, 13/1/1908, p. 109; No. 93, inclo. 5, British India Steam Navigation Company to Government of India, 14/1/1908, p. 109. なお、同年の2月にはブリティッシュ・インディア汽船会社が会社船によるアフガン人のマスカト渡航禁止に同意しているが、この措置はこの時のハイル・ムハンマドの企てに影響を受けている可能性がある。FO428/2, No. 93, inclo. 7, British India Steam Navigation Company to Government of India, 28/2/1908, p. 109.

ン湾をまたぐ形で存在していたバルーチ人のネットワークに接続する形で、マスカトのバルーチ人とも交易に関する交渉を行っていたことがわかる。

一方でこの間の1909年7月には、ハイル・ムハンマドと英領インド政庁との間で書簡のやり取りが確認される。その中で彼は、自分がカラート領内のマストゥング出身のイギリスの臣民であると虚偽の主張をしたうえで³²⁾、マクラーンを退去して英領インドの地に帰還したいとの望みを伝え、そのために先述のサラールハンギーのカレーズを英領インド政庁が購入するか、カラート藩王国の領内に代替の土地ないしカレーズを用意するよう打診を行っている³³⁾。イラン領内の灌漑設備の購入を英領インド政庁に打診するというこの一見奇妙な申し出は、この地域にガージャール朝の支配が及んでおらず、イギリスの非公式的な影響力が強まっていたことを背景としていたと考えてよいであろう。そしてハイル・ムハンマドは、書簡の中では関与を否定しているものの、マクラーンの武器交易における自身の重要性を自覚したうえでこの申し出を行っていると思われる。宗教的影響力を背景にこの地に定着して、武器交易を行う隊商に便宜を図る彼の存在は、イギリスの武器交易規制活動の中では排除すべきものだったからである。事実、この問題をバルーチスターン代理官に通知した駐カラート政務代理官は、武器交易規制の観点からこの打診を受諾する可能性についても言及している³⁴⁾。ただし、この打診はバルーチスターン代理官によって拒絶されたため、成立しなかった³⁵⁾。同様の提案は1910年11月にもなされているが³⁶⁾、これも成立した様子はない。

さらに、1910年に入ると、ハイル・ムハンマド自身が隊商を引き連れて交易を行っていることも確認できる。彼は1909年11月の段階ではサラールハンギーに滞在し、同地で武器交易に関与していたことが確認されるが³⁷⁾、後述するように1910年初頭からイギリス海軍によるマクラーンでの武器交易規制が強化されると、同年2月に当時滞在していたカルキーンダルから内陸のベントに移動し³⁸⁾、さらに4月には従者と武器を積載したラクダとともに、カルアイ・ファトフを目指してスースターン方面へ出発した³⁹⁾。ハイル・ムハンマドの隊商は6月初めにアフガニスタン領に入ったが、その際に国境の税関と宿泊所を襲撃している⁴⁰⁾。なお、この間の1910年2月には、イギリス海軍が武器交易規制関連の交渉のためにハイル・ムハンマドのもとに使者を派遣しているが⁴¹⁾、

32) 出身地をマストゥングであるとする彼の主張は、英領インド当局との交渉を有利に進めるために行われたものであり、先述の通りマストゥングに居住していた経験を踏まえたものであろう。後年、彼自身も自身がアフガニスタン出身者であることを認めている。IOR/L/PS/11/216, No. 2554, Khair Muhammad to Mr. Gunter, no date.

33) FO428/6, No. 86, inclo. 18, Khalifa Khair Muhammad Khan to Officer in Political Charge of Mekran Coast, no date, p. 116; No 86, inclo. 21, Khair Muhammad to Officer in Political Charge of Mekran Coast, 5th Rajab (23/7/1909), 1327, pp. 116-117.

34) FO428/6, No. 86, inclo. 17, Political Agent, Kalat, to First Assistant to Agent to Governor-General in Baluchistan, 17/8/1909, p. 115.

35) FO428/6, No. 86, inclo. 22, First Assistant to Agent to Governor-General in Baluchistan to Political Agent, Kalat, 30/11/1909, p. 117.

36) FO428/7, No. 97, inclo. 6, Major O'Connor to Government of India, 6/11/1910, p. 105.

37) FO428/6, No. 86, inclo. 20, Director, Persian Gulf Telegraphs, to Political Agent, Kalat, 8/11/1909, p. 116.

38) FO428/6, No. 131, inclo. 4, Brevet Colonel Delamain to Rear-Admiral Slade, 28/2/1910, p. 201.

39) FO428/6, No. 158, inclo. 1, Lieutenant-Colonel Cox to Government of India, 22/4/1910, p. 240. なお、この隊商や保有する武器の詳細については各報告間で異同がある。

40) FO428/7, No. 9, inclo., Government of India to Viscount Morley, 7/7/1910, p. 10.

41) FO428/6, No. 98, inclo. 2, Commander-in-Chief, East Indies, to Marine Department, Calcutta, 3/2/1910, p. 136.

交渉は不調に終わったようである。

この後、彼は出身地であるカルアイ・ファトフに帰還したと思われるが、その後はアフガニスタン領内で武器交易にかかわる活動を行っていた形跡がある。1910年11月には、ヘラートから帰還したばかりのハイル・ムハンマドがアフガン・インド国境でイギリス人将校に接触しているが、この時に彼自身が、ヘラートでアフリーディーやワズィーリーなど英領インド北西辺境のアフガン人が数千人単位で集結し、マクラーンに南下しようとしていると伝えている⁴²⁾。ハイル・ムハンマドとこのアフガン人の大集団との関係は明記されていないものの、イギリス人将校はこの集団の一部がカルアイ・ファトフ経由で移動する模様であるとも伝えている。カルアイ・ファトフがハイル・ムハンマドの出身地であること、前章でも触れた通りハイル・ムハンマドの宗教的影響力がヘラートまで及んでいた可能性があることを考えあわせると、ハイル・ムハンマドがこの集団をマクラーンでの武器交易に勧誘していたと考えることもできよう。

1911年2月には、ハイル・ムハンマドは従者200名を引き連れてカルアイ・ファトフを出発し、再度マクラーンへ赴いた。この集団はイラン領内に入ると、行き合った英領インド商人の隊商を襲撃したり、郵便物を運ぶ騎兵 (postal sowar) を捕らえて郵便物を強奪したりしながら進んだが、これに対してガージャール朝側では税関の書記 (mirza) が逃亡してしまうなど、この隊商を押しとめることができなかった⁴³⁾。その後、ハイル・ムハンマドの隊商は400名の規模となり、ベントとカールワーン地区を経由して同年3月にバンダレ・アッパース方面に移動したが、そこから内陸方面に引き返し、別のアフガン人隊商とともにバムプール付近に移動した⁴⁴⁾。この時のハイル・ムハンマドの隊商は、イギリス側の規制活動もあって武器の陸揚げに失敗し、隊商を仕立てるのに要した資本を回収できないなど、交易を成功裏に遂行することが出来なかったようである⁴⁵⁾。これは、当時マクラーンにおけるイギリスの武器交易規制活動により、マクラーンでの交易継続が徐々に困難になり始めてきたことと関係していると考えられる。

マクラーンにおけるイギリスの武器交易規制活動が本格化した1911年以降、ハイル・ムハンマドはカールワーン地区に代わる拠点構築を模索していたようである。1911年春、カルアイ・ファトフからマクラーンに向かう途上で、ハイル・ムハンマドは北方のスィースターンに位置するナルマーシールに定着する意図を示していたという。彼は定着の口実として、スィースターンのムジュタヒドからの要請に基づき南方のバルーチ人の襲撃からの同地の防衛に協力することを挙げていたが、イギリス側は彼が新たな地で武器交易の拠点構築を試みていたと判断している⁴⁶⁾。このスィースターンへの定着の試みは実現しなかったものの、1911年5月末ごろまでにハイル・ムハンマドはバムプール近郊のカーシマーバードなる地で、彼を宗教指導者 (religious leader) として崇敬する

42) FO428/7, No. 97, inclo. 6, Major O'Connor to Government of India, 6/11/1910, p. 105.

43) FO428/8, No. 101, Extract from the Enclosure in India Office Letter of April 3, 1911, pp. 95-96.

44) FO428/8, No. 102, inclo. 7, Captain Crauford to General Staff, Calcutta, 11/3/1911, p. 100; FO428/8, No. 87, inclo., Government of India to Viscount Morley, 23/3/1911, p. 87.

45) FO428/9, No. 42, inclo. 5, Mr. Gumbley to Lieutenant-Colonel Cox, 8/7/1911, p. 45.

46) FO428/8, No. 201, Extract from Political Diary of the Persian Gulf Residency for the month of April, 1911, 19/6/1911, pp. 192-193. なお現在ナルマーシールは行政区分としてはケルマーン州に属するが、当該史料ではスィースターンの地名として扱われている。

現地のバルーチ人から土地を取得して新たな定住地を形成した。彼はこの地で、武器を求めて到来するアフガン人商人たちを歓待し、またバンダレ・アッパース方面からの大規模な隊商を出迎えようとしていたという⁴⁷⁾。この報告では、この地が夏の暑熱により訪問しがたいにもかかわらず交易者をひきつけていることに対する驚きが表明されている⁴⁸⁾。なお、1911年7月の段階でハイル・ムハンマドの隊商の人数は30名にまで減少していたとされるが、これは後述する「マクラーン野戦軍」の規制活動の影響があったことに加え、定住地に残留する者を残して大半が帰還したことによると思われる⁴⁹⁾。

ただし、1911年夏には、バルーチ人首長たちを巻き込んだ形でイギリス側の武器交易規制活動が本格化しており、ハイル・ムハンマドの活動の幅も狭められつつあった。ここからは視点を変えて、イギリスによる規制活動とバルーチ人首長との関係と、その結果としてのハイル・ムハンマドの立場の変化について検討する。

2-3. イギリスによる取り締まり活動とバルーチ人首長との関係

イラン側マクラーンで拡大する武器交易に対して、英領インド北西辺境のアフガン人への新式武器の流入とそれによる治安の悪化を危惧するイギリス側は様々な形で交易の規制を図っていたが、1909年までは拡大するアフガン人の交易活動に効果的な対策を取ることが出来なかった⁵⁰⁾。このため、イギリス側は1910年初頭から本格的な規制活動を開始する。

先述の通り、ハイル・ムハンマドはその宗教的影響力を基礎としてマクラーンのバルーチ人と関係を構築し、それによってマクラーンでの拠点形成と武器交易の関与を行っていた。イギリス側はそのような状況を察知したうえで、ハイル・ムハンマドの存在を念頭に置いた交渉をバルーチ人首長と行い、彼らを武器交易規制に協力させていくことになる。

1910年1月には、イギリス側からゲフの首長であるサイード・ハーンに対して、アフガン人の武器交易を援助したり、ベント付近におけるアフガン人の土地取得に許可を与えたりしないよう依頼がなされた⁵¹⁾。具体的な時期は不明ながら、この頃ハイル・ムハンマドは他のアフガン人交易者と共同でサイード・ハーンと交渉し、ベント近辺に入植地を形成することを企図していたとされるので、この要請はこうした動きに反応したものであろう⁵²⁾。これに対して、サイード・ハーンは

47) FO428/9, No. 56, inclo., Consul Haig to Sir G. Barclay, 27/7/1911, pp. 63-64. なお、地名の「カーシマーバード」とハイル・ムハンマドの本名であるカーシムとの関係は不明である。偶然の一致である可能性もあるし、ハイル・ムハンマドにちなんで名づけられた可能性もある。なお、現在もバムプール西方10kmほどのところにガーセマーバード (Qāsemābād) という地名があることが Google Map 上からも確認できる。

48) それまでのアフガン人のマクラーンにおける交易活動は、暑熱を避けて秋から翌年春にかけて行われていたが、この時はそのリズムから逸脱する形で活動が展開されていたことになる。マクラーンで展開されたアフガン人の武器交易活動に見られる季節性については小澤「海を渡るアフガン人」、100頁を参照。

49) FO428/9, No. 42, inclo. 5, Mr. Gumbley to Lieutenant-Colonel Cox, 8/7/1911, p. 45.

50) 1906年5月には、カールワーン地区のバルーチ人首長たちとイギリスとの間で武器交易規制に関する合意が締結されており、ハイル・ムハンマドの義父であるミール・ドゥーストも署名しているが、マクラーンで武器交易が活発化するのはこの後であり、この合意は規制活動には寄与しなかったと考えられる。IOR/L/PS/10/101, No. 1696, Appendix B, pp. 14-15.

51) FO428/6, No. 111, inclo. 23, Major Trevor to Sardar Seyyid Khan of Geh, 11/1/1910, p. 170.

52) FO428/7, No. 39, inclo. 10, Officer in Charge, Jask Sub-Division, to Lieutenant-Colonel Cox, 1/7/1910, p. 43.

同年2月初めの返信で、ハイル・ムハンマドに対してマクラーンを去るよう書簡を送ったこと、アフガン人の交易者に協力的なベントの首長イスラーム・ハーンを処罰したことを通知している⁵³⁾。また、同年3月初めには、サイード・ハーンが領内でアフガン人を見つけ次第これを殺害すると警告したことも報告されている⁵⁴⁾。先述の通り、この時期ハイル・ムハンマドは隊商を率いてマクラーンにいた。彼がカルアイ・ファトフ方面に出発したのは4月初めであるが、これはおそらくこの警告の影響であろう。なお、イギリス側の報告によれば、ハイル・ムハンマド率いる隊商は5月16日にバムプールの要塞を一時占拠し、サイード・ハーンからの退去勧告を受けた後に要塞をサイード・ハーンの代理人に引き渡しているが、この事件も両者間の緊張関係を物語っているといえる⁵⁵⁾。

その後、サイード・ハーンやイスラーム・ハーンといったバルーチ人首長たちは、イギリスの武器交易規制活動に協力的な姿勢を示すようになったようである。事実、1910年12月のイギリス海軍の報告にも両者の規制活動への尽力についての言及がある⁵⁶⁾。このことはそのまま、イラン側マクラーンのバルーチ人首長たちに対するイギリスの影響力が強化されたことを示している。

また、1910年初頭からはイギリスによる海陸での直接的な規制活動も開始される⁵⁷⁾。オマーン湾沿岸ではイギリス海軍の艦船4隻による海上封鎖が行われ、武器を積載したダウの拿捕と積荷の武器弾薬の押収が行われた。また、陸上では1910年1月末と1911年4月中旬にイギリス軍部隊による規制活動が行われたが、このうち後者では1000名からなる「マクラーン野戦軍 (Makran Field Force)」がイラン側マクラーンに上陸して11日間にわたる作戦を展開し、内陸部のベントまで進軍した。この作戦では武器弾薬は実際に発見できなかったものの、先述の通りカルキーンダルとサラハンギーで武器の備蓄場所が特定されたほか、アフガン人たちに与えた心理的影響は大きく、アフガン人隊商の多数がマクラーンを退去したという。

なお、イラン領であるはずのマクラーンへのイギリス軍部隊の上陸と作戦行動の展開は、現代から見れば明白な国家主権の侵害である。しかし、当時のイランは立憲革命の末期に当たり、政治の混乱から中央政府は遠く離れたマクラーンに支配を及ぼすことができる状態にはなかった。ガージャール朝政府は「マクラーン野戦軍」の活動についてイギリス側に抗議したものと思われるが、それ以上の具体的な対応はなされなかった⁵⁸⁾。また、イギリスは19世紀を通じて、ロシアとの間でイランを含むユーラシア全域をめぐる「グレート・ゲーム」と呼ばれる覇権争いを展開していたが、1907年に締結された英露協商でイギリス・ロシア両国がイランにそれぞれの勢力圏を設定することで妥協が成立していた。この時にイラン側マクラーンがイギリスの勢力範囲とされていたため、作戦行動によってロシアから抗議を受ける可能性もなくなっていたのである。

53) FO428/6, No. 111, inclo. 26, Sardar Seyyid Khan to Resident Saheb, Bushire, 7/2/1910, p. 171.

54) FO428/6, No. 128, inclo. 2, Political Resident in the Persian Gulf to Foreign Secretary, Calcutta, 2/3/1910, pp. 192-193.

55) FO428/7, No. 39, inclo. 10, Officer in Charge, Jask Sub-Division, to Lieutenant-Colonel Cox, 1/7/1910, p. 44.

56) FO428/8, No. 12, inclo. 2, Naval Commander-in-Chief, East Indies, to Government of India, 11/12/1911, p. 13.

57) 以下のイギリスの規制活動に関する記述は以下によっている。Burrell, "Arms and Afghans", pp. 19-22.

58) 駐テヘラン公使は作戦開始後の1911年4月15日にガージャール朝の外務大臣に作戦行動について口頭で通知しているが、この時点ですでにマクラーンにおけるイギリス軍部隊の活動は噂となっており、国民議会 (Medjliss) でも議論となっていたという。この後、ガージャール朝側から何らかの抗議が行われたと思われる。FO428/8, Sir G. Barclay to Sir Edward Grey, 28/4/1911, pp. 136-137.

このようなイギリスの規制活動の結果、ハイル・ムハンマドのマクラーンにおける立場、とりわけ現地のバルーチ人首長たちとの関係も変化していくことになる。特に「マクラーン野戦軍」の派遣は、バルーチ人首長たちの親イギリス的な姿勢を決定づけることになった。この時、サイード・ハーンとイスラーム・ハーンは「野戦軍」に同行してその規制活動を見届けた⁵⁹⁾。そしてこれと前後して、サイード・ハーン、イスラーム・ハーンとイギリス側との間で武器交易規制にかかわる合意形成が模索される。1911年3月の合意案では、サイード・ハーン、イスラーム・ハーンに5年の期限で年額800ルピーの援助金(subsidies)を支払うことと引き換えに、アフガン人の武器交易への非協力を約束させることになっていたが、合意案の文言に「ハリーファ・ハイル・ムハンマドが最近試みたような」アフガン人による土地購入や恒久的な定着を許可しないとの項目があることが注目される⁶⁰⁾。この合意はその後修正を経て、6月半ばには締結に至ったと考えられるが、その修正案でも上記の文言はほぼそのまま維持された⁶¹⁾。

先述のカーシマーバードにおけるハイル・ムハンマドの定着の試みはこのような状況のもとに行われていたのであり、規制活動によって行動の幅が狭められる中で何とか拠点を確保しようとするものであったといえる。カーシマーバードでの彼の活動がその後どのような経過をたどったのかを明らかにできる資料はないが、1912年1月付のインド政庁の報告から、彼がイギリス当局に対してバグダードないしメッカへの巡礼を行う許可を求めていることが判明する。この申し出に対し、英領インド政庁側は許可の条件として、武器交易への関与をやめて交易者への援助を行わないこと、イラン側バルーチスターンを離れることを挙げている⁶²⁾。この願い出の通りにハイル・ムハンマドが実際に巡礼を行ったのかは定かではないが、1912年の段階で、イギリスの規制活動の効果もあってオマーン湾沿岸でのアフガン人による武器交易活動はおおむね沈静化しているため、おそらくこの時期までにハイル・ムハンマドは武器交易への関与に見切りをつけたと考えてよさそうである⁶³⁾。

59) FO428/8, No. 133, inclo., Commander-in-Chief, East Indies, to Admiralty, 22/4/1911, p. 120.

60) FO428/8, No. 139, inclo. 4, Form of Agreement between Sardar Seyyid Khan of Geh, Sardar Islam Khan of Bint, and Captain Crauford, on Behalf of the Government of India, p. 125.

61) 修正案については以下を参照。FO428/8, No. 191, inclo. 7, Draft Agreement with Sardars Seyyid Khan and Islam Khan, p. 184. 1911年6月17日の書簡でインド政府がこの修正案での合意を承認している。FO428/9, No. 8, inclo. 4, Government of India to Lieutenant-Colonel Cox, 19/6/1911. なお、1911年4月末のマクラーンに関する報告の中で、サイード・ハーンとイスラーム・ハーンについて「両者とも武器交易の規制のための手当(allowances)を受け取っている」という記述があることから、合意締結以前にも武器交易規制目的でなにかしらの金銭が支払われていた可能性がある。FO428/8, No. 191, inclo. 1, Mr. Gregson to Government of India, 4/5/1911, p. 181.

62) FO428/10, No. 19, inclo. 2, Government of India to Lieutenant-Colonel Sir P. Cox, 20/1/1912, p. 31. なお、「バグダード」との記述の後には「カルバラー?」とカッコ書きで付記されている。

63) 1913年後半期のマクラーンにおける武器交易の報告では、11月にカルキーンダルを含むカールワーン地区でアフガン人隊商の活動が確認されるが、ハイル・ムハンマドの名前は言及されていない。IOR/L/PS/11/74, P902, "Arms Traffic: Mr. Pinsent's report on the traffic in Makran 1 July-31 December 1913", 1/1/1914.

2-4. ハイル・ムハンマドのその後

1912年以降の時期にハイル・ムハンマドが武器交易にかかわっていたことを示す史料は発見できていないが、ハイル・ムハンマド自身はその後も折に触れてイギリス側史料に現れる。以下では1912年以降のハイル・ムハンマドの活動を追ってみたい。

ハイル・ムハンマドが次に史料上に現れるのは、第一次世界大戦勃発後の1915年のことである。この時期、イラン側マクラーンでは親イギリス的な首長たちと反イギリス的な首長たちが互いの領域を襲撃しあう緊迫した状況となっていた。先述の通り、イラン側マクラーンは1907年の英露協商でイギリスの勢力圏となっていたが、この時期にはドイツの工作員に買収された現地人が商人に変装してマクラーンに潜入し、親ドイツ的な姿勢を取る可能性のある首長について調査を行うなど、反イギリス蜂起の使喚を模索していた⁶⁴⁾。つまり、マクラーンにおける騒乱も第一次世界大戦の一環であったといえることができる。

このような状況の中、ハイル・ムハンマドは反イギリス的な立場で活動した。1915年9月には、ハイル・ムハンマドは当時サルバーズの首長となっていたバフラーム・ハーンと合流している⁶⁵⁾。バフラーム・ハーンは、イラン側マクラーンに潜入したドイツの密偵に人をつけて英領マクラーンの中心地ケージに送り込むなどドイツ側に協力し⁶⁶⁾、他方ではベントの首長イスラーム・ハーンを含む親イギリス的な首長との間で戦闘を繰り返していた⁶⁷⁾。ただ、ハイル・ムハンマドはバフラーム・ハーンと常に行動を共にしていたわけではなく、サルバーズ近郊で兵力を募ったり、カスレ・カンドを拠点としてイギリスの管理する電信線の切断を地元民に使喚するなど、マクラーン各地で独自に活動していたことが確認される⁶⁸⁾。また、ハイル・ムハンマドはゲフの首長サイード・ハーンにも接近を試みているが、サイード・ハーンは謁見を拒否し、即時退去を求めている⁶⁹⁾。さらに、ハイル・ムハンマドはマクラーン全域でジハードを展開することを企図していたとされ、ある地域のカーディーに書簡を送って協力を求めている⁷⁰⁾。

本論考の論旨から外れるため、第一次世界大戦中のハイル・ムハンマドの活動についてこれ以上深く検討することはしないが、ここに挙げた彼の行動からは、彼がこの地域で有する宗教的影響力を利用してイギリスに敵対していたことがわかる。一方で、1910年以降のイギリスによる武器交易規制活動に協力していたサイード・ハーンやイスラーム・ハーンらイラン側マクラーンの首長たちが親イギリス的な姿勢を取っていることも確認される。

次にハイル・ムハンマドの存在が史料上で確認されるのは1922年3月のことである。この時、

64) IOR/R/1/34/37, Clerk-in-Charge, Telegram Station, Charbar to Director, Persian Gulf Telegraphs, Karachi, 1/12/1915.

65) この時、“Kalipha”なる人物がバフラーム・ハーンに合流したとされており、これがハイル・ムハンマドであるとされる。IOR/R/1/34/37, Assistant Political Agent, Makran to Political Agent, Kalat, 17/9/1915. なお、ボルゲイーによれば、バフラーム・ハーンはサイード・ハーンによってサルバーズの支配を任されたという。Borqei, *Sāzmān-e siyāsī-ye hokūmat-e maḥallī-ye Bent*, p. 45.

66) IOR/R/1/34/37, Clerk-in-Charge, Telegram Station, Charbar to Director, Persian Gulf Telegraphs, Karachi, 1/12/1915.

67) IOR/R/1/34/37, Foreign Department to Quetta, 12/10/1915.

68) IOR/R/1/34/37, Foreign Department to Quetta, 12/10/1915; Director, Persian Gulf Telegraphs, Karachi, to Agent to Governor General in Baluchistan, 25/10/1915.

69) IOR/R/1/34/37, Clerk-in-Charge, Telegram Station, Charbar, to Director, Persian Gulf Telegraphs, Karachi, 9/10/1915.

70) IOR/R/1/34/37, Director, Persian Gulf Telegraphs, Karachi, to Agent to Governor-General in Baluchistan, 1/12/1915.

ハイル・ムハンマドはインド・ヨーロッパ電信部を通じ、イギリス当局に対して過去の罪を許してもらえるよう要請したのである。この要請について知らせるペルシア湾政務駐在官の報告には、ハイル・ムハンマドはアフガン人の武器交易への援助や第一次世界大戦での反イギリス的活動で大きな問題を起こしたものの、「過去しばらくの間は静かにしており、[英領インド] 政府と和平を実現しようと願っているようである」とある⁷¹⁾。同報告にはハイル・ムハンマド自身が電信部に送った書簡の翻訳が添付されているが、そこで彼は「[英領インド] 政府 (Sircar ← Pe. Sarkār) は強大で、その顔を私のような名声のないダルヴィーシュに向けるなどふさわしくないことである」とへりくだり、過去の罪が許されるようお願い出ている⁷²⁾。

一方でハイル・ムハンマドは同書簡の中で、マクラーンにおいて自身の費用負担でバグダードのスナ派聖者⁷³⁾ の名の下に貧者への食事提供を行っていることを持ち出し、引き換えにイギリス側から「贈り物 (present)」を引き出すことも試みている。この「贈り物」は、彼の言によれば自身には与えられていないにもかかわらず「ふさわしくない (unfit)」首長たちが受け取っているとされているので、インド・ヨーロッパ電信部が支払った援助金のことを指していると考えて間違いない。彼のこの願い出は、イラン側マクラーンにおいて強まるイギリスの影響力を追認したうえで、インド・ヨーロッパ電信部による援助金支給の枠組みに加わって自身の身の安全と金銭的利益を得ようとしたものであろう。この願い出に対して、英領インド政府は1922年5月にペルシア湾政務駐在官に対し、彼の罪を許すことには同意するが、援助金については言及しないよう通知している。そして、この英領インド政府の通知が、現時点で発見できているハイル・ムハンマド関連の史料では最後のものとなる。

おわりに

本論考では、20世紀初めのイラン側マクラーンに拠点を形成し、交易活動に従事したハイル・ムハンマドという人物を取り上げ、その活動を追うことでマクラーンにおけるアフガン人の活動のありようを具体的事例に即して明らかにすることを試みた。

ハイル・ムハンマドの活動で特筆に値するのは、彼がイラン側マクラーンで定住地を形成し、そこを交易活動の結節点にすることを基本方針としていたらしいことである。彼は最初に定着したカールワーン地区のカルキーンダルをはじめ、イラン側マクラーン各地で何度か定住地の形成を試み、いくつかのケースではそれに成功した。そして彼はそうした定住地を拠点として、交易品の備蓄と到来するアフガン人交易者への売却を行っていた。この点で彼は、アフガニスタンや英領インド北西辺境から外来の訪問者としてイラン側マクラーンに到来し、交易活動を行っていた同時期のアフガン人交易者とは性格を異にする。そして、その性格の違いが、彼をアフガン人交易者と現地バルーチ人との仲介者とするところになったのである。出身地から離れた場所に定着し、そこで出身集団の人々の交易活動に便宜を図った彼の活動は、まさにカーティンのいう「交易離散共同体」

71) IOR/L/PS/11/216, No. 2554, Political Resident in the Persian Gulf to Foreign Department (India), 14/3/1922.

72) IOR/L/PS/11/216, No. 2554, Khair Muhammad to Mr. Gunter, no date.

73) 史料には“Ghaus-ud-Saqlain” (← Ar. Ghawth al-Saqlayn) とのラカブが記載されているが、詳細は不明。

の事例に当てはまるといえる。

ハイル・ムハンマドがイラン側マクラーンに定着できたのは、むしろマクラーンにおけるアフガン人を含む多様な人々の共存と、彼らの間での交易・交流という歴史的前提があったからである。ただし、彼の場合に注目に値するのは、やはり彼が現地のバルーチ人の間に宗教的影響力を有していた事実であろう。彼はその宗教的影響力をもって現地のバルーチ人を交易に参加させたり、バルーチ人のネットワークを利用してオマーン湾対岸のマスカトと交易にかかわる交渉を行うだけでなく、弟子たちから寄付や土地の寄進を受けることでイラン側マクラーンでの定住地形成を推進した。外来のアフガン人交易者と現地社会との橋渡しは、彼の持つ宗教的影響力によって可能となっていたのである。

また、彼の宗教的影響力はアフガニスタンや英領インド北西辺境にも広がっていたと考えられ、そのことが外来のアフガン人交易者をイラン側マクラーンに引き付ける一つの要因となった。この彼の宗教的影響力は、彼が出身地であるカルアイ・ファトフを拠点の一つとしてマクラーンとの間を往来したと合わせて、アフガニスタン・英領インド北西辺境からイラン側マクラーンにまたがる彼独自の交易ネットワークの形成を可能にしたということが出来よう。

もちろん、このように大きな宗教的影響力を有したハイル・ムハンマドは特殊事例といえ、本論考の検討結果をマクラーンにおける他の定着アフガン人コミュニティやアフガン人交易者にそのまま敷衍することは慎まねばならない。しかし一方で、交易に従事したアフガン人隊商の長の中に、「ムッラー」や「サイイド」といった称号を持つ者が散見されることも事実である⁷⁴⁾。宗教者と交易との関係については、今後より研究を深めていく必要がある。

ただし、ハイル・ムハンマドの活動は現地のバルーチ人の協力なしには成り立ちえないものでもあった。このために、1910年以降イギリスがイラン側マクラーンで武器交易規制活動を本格化させ、さらにバルーチ人首長たちがそれに協力するようになると、彼の活動は終わりを迎えることになった。第一次世界大戦中の彼の活動からも明らかなように、バルーチ人たちに対する彼の宗教的影響力はその後も持続したようである。しかし、バルーチ人首長がイギリスを「インドのカエサル (Kaiser[-i] Hindustan)」⁷⁵⁾と呼んで忠誠を誓うほど、イラン側マクラーンにおいてイギリスの影響力が拡大していく状況の中で、彼は最終的には屈服せざるを得なかった。1922年のイギリス側に対する彼の申し出は、そのことを如実に示しているといえる。地域をまたぐ形で展開したハイル・ムハンマドの活動がイギリスの影響力強化によって終結したことは、マクラーンが多様な人々の織り成す交易・交流の舞台としての性格を徐々に失い、インド・イランにとっての「辺境」となり始めたことを示しているともいえよう。

(本学文学部准教授)

74) 例えば、サイイド・ムハンマド (Seyyid Muhammad ; FO428/7, No. 32, inclo., Seistan Consular Diary, No. 24, for week ending 25th June, 1910, p. 36) やムッラー・タージ・ムハンマド (Mulla Taj Mohammed ; FO428/11, No. 54, inclo. 2, Mr. Gumbly to Lieutenant-Colonel Sir P. Cox, 10/7/1912, p. 70) といった人物の名前が確認される。

75) FO428/6, No. 111, inclo. 24, Sardar Sayyid Khan of Geh to Superintendent of the Telegraph, Charbar, 24/1/1910, p. 171.